

iFreeActive E V

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2026年1月30日)
(作成対象期間 2025年1月31日~2026年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2018年1月31日~2050年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	E Vマザーファンドの受益証券
	E Vマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(D R (預託証券)を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「E V (電気自動車)」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
4 期末 (2022年 1 月31日)	15,776	0	15.3	99.1	—	6,494
5 期末 (2023年 1 月30日)	15,783	0	0.0	99.3	—	6,773
6 期末 (2024年 1 月30日)	13,741	0	△ 12.9	99.1	—	4,731
7 期末 (2025年 1 月30日)	16,999	0	23.7	99.5	—	3,649
8 期末 (2026年 1 月30日)	22,493	0	32.3	99.2	—	3,676

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

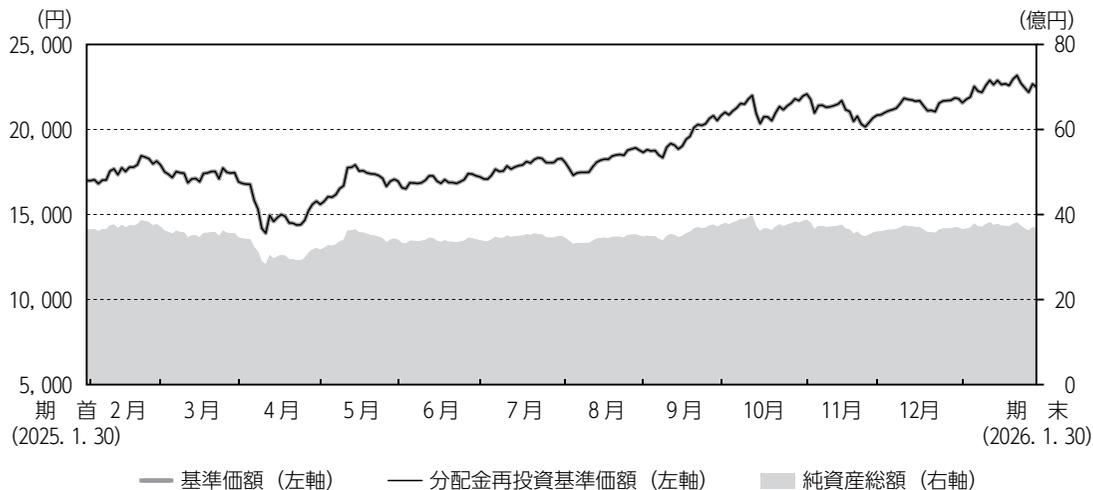
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：16,999円

期末：22,493円（分配金0円）

騰落率：32.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界株式市況は上昇しました。また、為替相場は円に対しておおむね上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率			
(期 首) 2025年 1月30日	円 16,999	% —	% 99.5	% —
1月末	16,994	△ 0.0	99.5	—
2月末	17,907	5.3	99.4	—
3月末	16,925	△ 0.4	98.8	—
4月末	15,596	△ 8.3	98.6	—
5月末	16,961	△ 0.2	99.1	—
6月末	17,217	1.3	99.1	—
7月末	18,046	6.2	99.3	—
8月末	18,655	9.7	99.3	—
9月末	20,822	22.5	99.1	—
10月末	22,084	29.9	99.1	—
11月末	20,837	22.6	98.6	—
12月末	21,572	26.9	99.7	—
(期 末) 2026年 1月30日	22,493	32.3	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、2025年3月中旬にかけて下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、大きく下落しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、米国の各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入り、米国政府機関の一部閉鎖の影響や米国の利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bの利下げ決定やA I 関連設備投資の継続などを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2025年4月にかけて円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まりました。6月は、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月以降も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は方向感に欠ける動きとなりま

したが、2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気して円安が進行したものの、日米当局による為替レートチェック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「EVマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■EVマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 31 ~ 2026. 1. 30)

■当ファンド

「EVマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■EVマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、ANALOG DEVICES INC（米国）、CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT（中国）、TESLA INC（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月31日	～2026年1月30日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,493

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「EVマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■EVマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 31～2026. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	230円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18, 821円です。
(投 信 会 社)	(112)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	69	0. 367	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(69)	(0. 367)	
有 価 証 券 取 引 税	18	0. 097	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0. 097)	
そ の 他 費 用	11	0. 061	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0. 054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	329	1. 746	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

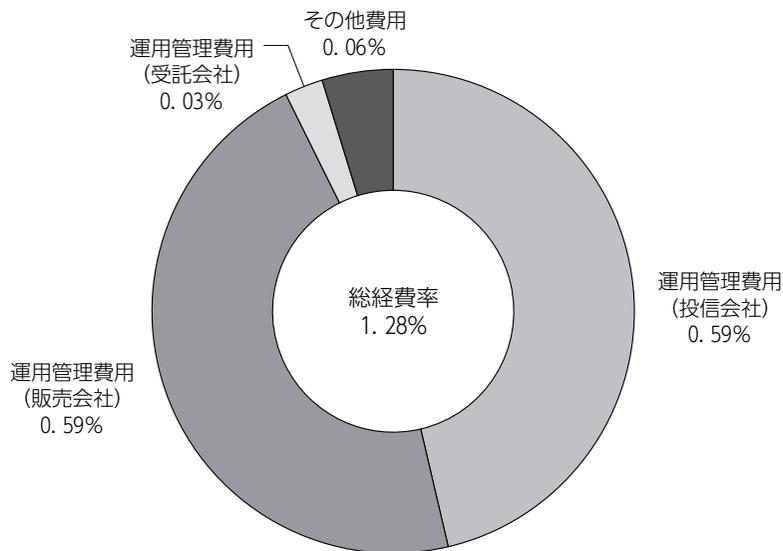
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
E Vマザーファンド	19,505	37,300	506,672	1,069,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期
	E Vマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,743,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,531,515千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
E Vマザーファンド	1,959,735	1,472,568	3,669,051	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
E Vマザーファンド	3,669,051	99.2
コール・ローン等、その他	30,167	0.8
投資信託財産総額	3,699,219	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.66円、1香港・ドル＝19.68円、100韓国・ウォン＝10.72円、1オフショア・人民元＝22.092円、1ユーロ＝183.36円です。

(注3) E Vマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,608,569千円) の投資信託財産総額 (3,669,034千円) に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,699,219,563円
コール・ローン等	30,167,777
E Vマザーファンド (評価額)	3,669,051,786
(B) 負債	23,130,748
未払解約金	607,265
未払信託報酬	22,422,567
その他未払費用	100,916
(C) 純資産総額 (A - B)	3,676,088,815
元本	1,634,322,011
次期繰越損益金	2,041,766,804
(D) 受益権総口数	1,634,322,011口
1万口当り基準価額 (C / D)	22,493円

* 期首における元本額は2,146,947,719円、当作成期間中における追加設定元本額は145,659,919円、同解約元本額は658,285,627円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,493円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	91,803円
受取利息	91,803
(B) 有価証券売買損益	920,504,775
売買益	1,060,946,071
売買損	△ 140,441,296
(C) 信託報酬等	△ 43,505,380
(D) 当期損益金 (A + B + C)	877,091,198
(E) 前期繰越損益金	156,999,820
(F) 追加信託差損益金	1,007,675,786
(配当等相当額)	(113,321,680)
(売買損益相当額)	(894,354,106)
(G) 合計 (D + E + F)	2,041,766,804
次期繰越損益金 (G)	2,041,766,804
追加信託差損益金	1,007,675,786
(配当等相当額)	(113,321,680)
(売買損益相当額)	(894,354,106)
分配準備積立金	1,034,091,018

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,452円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	877,003,746
(c) 収益調整金	1,007,675,786
(d) 分配準備積立金	156,999,820
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,041,766,804
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,041,766,804
(h) 受益権総口数	1,634,322,011口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

EVマザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2026年1月30日)

(作成対象期間 2025年1月31日～2026年1月30日)

EVマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

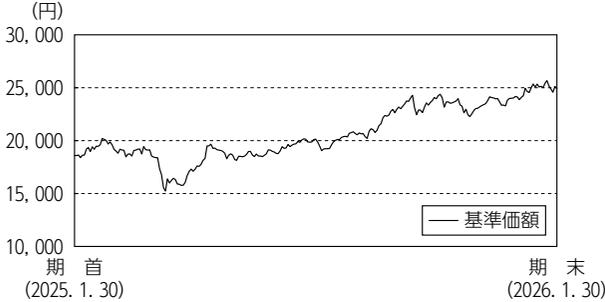
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式 組入 率 %	株式 先物 比率 %
	円	騰落率 %		
(期首) 2025年1月30日	18,592	—	99.6	—
1月末	18,587	△ 0.0	99.6	—
2月末	19,606	△ 5.5	99.6	—
3月末	18,547	△ 0.2	99.0	—
4月末	17,105	△ 8.0	98.8	—
5月末	18,624	△ 0.2	99.3	—
6月末	18,925	1.8	99.3	—
7月末	19,858	6.8	99.5	—
8月末	20,550	10.5	99.5	—
9月末	22,966	23.5	99.3	—
10月末	24,387	31.2	99.3	—
11月末	23,029	23.9	98.8	—
12月末	23,869	28.4	99.8	—
(期末) 2026年1月30日	24,916	34.0	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,592円 期末：24,916円 騰落率：34.0%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は上昇しました。また、為替相場は円に対しておおむね上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ米国防権による関税引き上げへの懸念が強まり、2025年3月中旬にかけて下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税

が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、大きく下落しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、米国の各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入り、米国政府機関の一部閉鎖の影響や米国の利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bの利下げ決定やA I 関連設備投資の継続などを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2025年4月にかけて円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まりました。6月は、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月以降も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は方向感に欠ける動きとなりましたが、2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気して円安が進行したものの、日米当局による為替レートチェック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ANALOG DEVICES INC（米国）、CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT（中国）、TESLA INC（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	76円 (76)
有価証券取引税 (株式)	20 (20)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (0)
合 計	108

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)	千株 170	千円 259,104	円 1,524	BYD LTD H (中国)	千株 89.4	千円 315,943	円 3,534
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENERGY TECHN (中国)	466.06	228,012	489	ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT CONTRO (中国)	320	286,015	893
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOGY LTD (中国)	309	222,468	719	SHANGHAI PUTAILAI NEW ENERGY TECHN (中国)	466.06	253,365	543
LG ENERGY SOLUTION LTD (韓国)	4.75	197,543	41,588	SERES GROUP LTD A (中国)	82.902	210,754	2,542
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A (中国)	199	190,933	959	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY LTD A (中国)	136.5	209,916	1,537
EVE ENERGY CO LTD-A (中国)	128	187,619	1,465	LI AUTO CLASS A INC (ケイマン諸島)	111.4	205,481	1,844
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	445	161,709	363	XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)	146	201,166	1,377
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A (中国)	122.5	139,885	1,141	SUNWODA ELECTRONIC LTD A (中国)	327.5	184,152	562
ALBEMARLE CORP (アメリカ)	5.7	121,134	21,251	YUTONG BUS CO LTD-A (中国)	291.5	181,819	623
LI AUTO CLASS A INC (ケイマン諸島)	57	117,522	2,061	ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOGY LTD (中国)	153.4	164,481	1,072

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 — (—)	千円 — (—)	千株 30.5	千円 55,281	
外 国	アメリカ	百株 69.8 (—)	千アメリカ・ドル 1,372 (—)	百株 211.8	千アメリカ・ドル 2,603
	香港	百株 11,644 (800)	千香港・ドル 45,228 (—)	百株 11,042	千香港・ドル 58,079
	韓国	百株 137.5 (—)	千韓国・ウォン 3,363,648 (—)	百株 66.75	千韓国・ウォン 1,910,855
	中国	百株 12,215.6 (—)	千オフショア・人民元 43,152 (—)	百株 17,242.02	千オフショア・人民元 73,215
	ユーロ (ドイツ)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 67	千ユーロ 227

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (100.0%)				
ルネサスエレクトロニクス	52.9	22.4	57,702	
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	
銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	<1.6%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
	百株	百株	千円	
(アメリカ)				
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	13.9	13.4	1,585	情報技術
ALBEMARLE CORP	—	57	1,029	素材
NXP SEMICONDUCTORS NV	60.75	55.25	1,290	情報技術
TESLA INC	50.6	47.1	1,961	一般消費・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	138.5	—	—	情報技術
TEXAS INSTRUMENT INC	77	46.5	1,018	情報技術
ANALOG DEVICES INC	89.4	68.9	2,195	情報技術
アメリカ・ドル	株数、金額	株数、金額	株数、金額	
通貨計	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	
	6銘柄	6銘柄	<38.0%>	
(香港)				
XPENG CLASS A INC	790	1,030	7,508	一般消費・サービス
LI AUTO CLASS A INC	544	—	—	一般消費・サービス
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOGY LTD	—	1,556	6,560	一般消費・サービス
BYD LTD H	665	641	6,525	一般消費・サービス
GANFENG LITHIUM LTD H	1,300	1,474	10,008	素材
香港・ドル	株数、金額	株数、金額	株数、金額	
通貨計	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	
	4銘柄	4銘柄	<16.4%>	
(韓国)				
LG ENERGY SOLUTION LTD	18.25	34	1,416,100	資本財・サービス
ECOPRO BM LTD	—	55	1,353,000	資本財・サービス
韓国・ウォン	株数、金額	株数、金額	株数、金額	
通貨計	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	
	1銘柄	2銘柄	<8.1%>	
(中国)				
SERES GROUP LTD A	829.02	—	—	一般消費・サービス
SHENZHEN INNOVANCE TECHNOLOGY LTD A	2,218.5	915.5	6,945	資本財・サービス

銘柄	期首	当期末		業種等	
	株数	株数	評価額		
	株数	株数	千円		
YUTONG BUS CO LTD-A	2,295	—	—	資本財・サービス	
CONTEMPORARY AMPEX TECHNOLOGY LT	628.66	410.66	14,040	資本財・サービス	
SUNWODA ELECTRONIC LTD A	1,950	—	—	資本財・サービス	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	—	1,225	5,959	素材	
EVE ENERGY CO LTD-A	—	1,280	7,770	資本財・サービス	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT CONTRO	3,389.66	1,092.66	5,470	資本財・サービス	
NINGBO TUOPU GROUP CLS LTD A	629.4	—	—	一般消費・サービス	
GUANGZHOU TINCI MATERIALS-A	—	1,990	8,188	素材	
オトヨタ・人民元	株数、金額	株数、金額	株数、金額		
通貨計	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>		
	7銘柄	6銘柄	<29.1%>		
ユーロ(ドイツ)					
INFINEON TECHNOLOGIES AG	361	294	1,228	225,334	情報技術
ユーロ	株数、金額	株数、金額	株数、金額		
通貨計	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>		
	1銘柄	1銘柄	<6.1%>		
ファンド合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額		
銘柄数 <比率>	19銘柄	19銘柄	<97.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,646,382	% 99.4
コール・ローン等、その他	22,652	0.6
投資信託財産総額	3,669,034	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.66円、1香港・ドル=19.68円、100韓国・ウォン=10.72円、1オトヨタ・人民元=22.092円、1ユーロ=183.36円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,608,569千円)の投資信託財産総額(3,669,034千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,675,224,128円
コール・ローン等	22,014,481
株式(評価額)	3,646,382,447
未収入金	6,200,000
未取配当金	627,200
(B) 負債	6,189,643
未払金	6,189,643
(C) 純資産総額(A-B)	3,669,034,485
元本	1,472,568,545
次期繰越損益金	2,196,465,940
(D) 受益権総口数	1,472,568,545口
1万口当り基準価額(C/D)	24,916円

* 期首における元本額は1,959,735,928円、当作成期間中における追加設定元本額は19,505,225円、同解約元本額は506,672,608円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 iFreeActive EV 1,472,568,545円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,916円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,485,161円
受取配当金	40,778,531
受取利息	680,262
その他収益金	26,368
(B) 有価証券売買損益	1,018,392,616
売買益	1,275,914,115
売買損	△ 257,521,499
(C) その他費用	△ 1,988,499
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,057,889,278
(E) 前期繰越損益金	1,683,809,279
(F) 解約差損益金	△ 563,027,392
(G) 追加信託差損益金	17,794,775
(H) 合計(D+E+F+G)	2,196,465,940
次期繰越損益金(H)	2,196,465,940

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。